

ö•% †>/ ,K8Çbv€YC~

F.

F.

>&">'+sS8í>AS8 \CKrG• b•3ÿ

q&ã + ° v b N4

\$•	SS ON V& d >&?>N<		/œ-œ# ON V& d		>&# /œ> z0[b+0[I X I% †	d&i>& ° Ø 9! 0E#1>)rœSS b s	d&i>& ° Ø 9! 0E#1>)rœSS b s	5•0b%\$ K b#.#â I g +0[4\$•
	Y E	ON V&k	Y E	ON V&k		>F27	>F28	>F29	>F30	>F31		>F27	>F28	>F29	>F30	>F31		
	1->*1	P1			! &ã +*... X>8 850 Ç>880 Ç>						! &ã +*... X>8 1.600 Ç>880 Ç>							
			1-2-1	P76	Ö \CKrG• †•3ÿM•Su \CKr&ã+° v•4 -ã±î x +†[s†["ã] &ã+%&1/-ã±î _ &ã+¥ã@™Yªx †4Ã*(K &ã+_60 M•A u(ý?^%&1/PÃ†/œ:\v_ &ã+î± Y\$-° _ •_ \$†™†N4 K r M r S &ã+ f*..._°%4b)Š† †KZ8STE • &ã+/9,†"†††K r M >:;Ç><				N4					N4				'B 29°ØV †b%4¥?}b&ã+*...Xc 605 Ç[6 ~ 'B 29°Øb)%I@ 'B 31°Øb% ††V G•0b3,r€•G\?} B Ýi Ýbfª¥V †% æM S u &ã+*...Xb% †XÍ_X8ZV%o ÝG M•
					N&ã +*... X *>6>. Ç 0>6>3>. Ç					850 Ç	N&ã +*... X *>6>. Ç 0 >1>4>.>. C					1.600 C		

r"] ^ Ç i# v

\$•	SS ON V& d >&?>N<		/œ-œ# ON V& d		>&# /œ> z0[b+0[I X I% †	d&i>& ° Ø 9! 0E#1>)rœSS b s	d&i>& ° Ø 9! 0E#1>)rœSS b s	5•0b%\$ K b#.#â I g +0[4\$•	
	Y E	ON V&k	Y E	ON V&k		>F27	>F28	>F29	>F30	>F31		>F27	>F28	>F29	>F30	>F31			
	1->*2 3->	P2 P19			! \CKrªÙÈ« ,i©Ùá¼†q#ÝKS u*Èª>8 40.0%>835.1%>						! \CKrªÙÈ« ,i©Ùá %&1/b 6 W S Q:È*...bu*Èª>840.0%>835.1%								
	1->*2 3->	P2 P19			! ÉßÇ™µ©Ù¼ÝÇ!S\$ Ð _>E• B(ÙóX>8 15 ó>& i>														
			1-3-4	P86	Ö7#Y664 \$iÁ«†áá«°µÉ[fjM• \CK rªÙÈ« ,i©Ùá¼_X8Z_G0;Á&iáij \b4 †f_l iK v)Æ† \$x_>N>P M•\ \v_ -N¼ix*È %&1/_ •A u(ýx?^%&1/P Á ü _ x u*È664 _ b\$†™_ "u]°... p 9x°<K*... >S>G>H±iá f*...¼†p°\KS±4" w j ?}bu_†•4 K r M r S ÉßÇ™µ©Ù¼ÝÇ!S\$ Ð _>8Z ... æ5/%µ66x,6ëÇ!\$iÁ«! :...¼\b4 †W ~ ú b½i-Á L S f&½^Ç!b& -_"ur M :_d><														G €r[u*Èªb i _ 6S - 7Á06%&1/*...x%\$K 0¼e_ *%&1/*... b s^}N ÓÈ¹i±†70tKS bsb%v i P1ß\M•^} i ò=@Y& [6 W S S u 0b%\$K†/œ : v b [6 •
					N\CKrªÙÈ« ,i©Ùá†q#ÝK S u*Èª *>1>3>.># 0>2>.>.>#	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	N\CKrªÙÈ« ,i©Ùá %&1/b 6 W S Q:È*...b u*Èª *>1>3>.># 0>2>.>.>#	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%			
					NÉßÇ™µ©Ù¼ÝÇ!S\$ Ð _>E• B(ÙóX *+ .> 0%6ë>3 ó			15 ó	15 ó	15 ó									

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標1】 新しい人の流れづくり

(イ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化

② 政府関係機関の地方移転を推進

番号	戦略担当箇所 (A.P.)		行動計画担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局				
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31							
	1-1-2	P3			■ 政府関係機関の本県への誘致：H27提案																			
			1-3-1	P82	●東京一極集中を是正し、徳島への「ひと」の流れを加速するため、平成29年度に設置予定の「消費者行政新未来創造オフィス」の運営を支援するとともに、消費者庁、消費者委員会、国民生活センターの徳島への移転に向けた「挙県一致での取組み」を推進します。<危機・政策> ○政府関係機関の本県への誘致 ⑦提案	提案	推進	→	→	→		●東京一極集中を是正し、徳島への「ひと」の流れを加速するため、平成29年7月24日に設置された「消費者行政新未来創造オフィス」の運営を支援するとともに、 <u>関係機関とネットワークを構築し、「新次元の消費者行政・消費者教育」を展開、その成果を全国へ発信することにより、消費者庁、消費者委員会、国民生活センターの徳島への移転に向けた「挙県一致での取組み」を推進します。</u> <危機・政策>	提案	推進	→	→	→		平成29年7月24日に「消費者行政新未来創造オフィス」が開設されたことを踏まえた取組内容に改善見直しを行う。		危機政策			
	1-1-2 4-1-2	P3 P31			■ 「消費生活センター」設置市町村数： 24市町村（9市町）																			
	1-1-2 4-1-2	P31											■ とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施 団体数：40団体（一）											
			3-5-3	P140	●消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の拠点としての機能強化を図ります。さらに、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消費生活相談体制の支援を推進します。<危機> ○「消費生活センター」設置市町村数 ②9市町村→③24市町村	推進	→	→	→	→		●消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の拠点としての機能強化を図ります。さらに、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消費生活相談体制の支援を推進するとともに、 <u>ライフステージに応じ、消費者として必要な知識が体得できるように、消費者教育の充実を図ります。</u> <危機>	推進	→	→	→	→		県政運営評価戦略会議において、「消費者庁誘致の関連施策は、特に他の都道府県との比較を意識して、『徳島は、はるかに進んでいる』と言われる目標を掲げて、しっかり取り組んで欲しい」とのご意見をいただいているが、消費者庁等の「消費者行政新未来創造オフィス」開設に合わせて設立した「とくしま『消費者教育人材バンク』」は、学校や地域の要望に応じ、分野毎に専門講師を派遣する全国に先駆けた取り組みであり、これを加速させ、更なる消費者教育の充実を図るため数値目標を設定する。		危機			
新規													○とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施 団体数 ②一→③40団体									30団体	40団体	

③ サテライトオフィスのさらなる展開

番号	戦略担当箇所 (A.P.)		行動計画担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31								
	1-1-3	P4			■ 集落再生につながる取組みの創出事例数（5か年の累計）：22事例（一）							■ 集落再生につながる取組みの創出事例数（5か年の累計）：30事例（一）													
	1-1-3	P4			■ サテライトオフィス進出地域の拡大： 市町村の半数（4市町）																				
			1-1-1	P70	●地域の資源や個性を活かした「魅力ある地域づくり」を推進するため、地域づくりを支える人材育成や古民家・遊休施設を活用したサテライトオフィスの取組みを支援します。<政策> ○集落再生につながる取組みの創出事例数（累計） ②一→③22事例	推進	→	→	→	→															
					○サテライトオフィス進出地域の拡大（累計） ②4市町村→③市町村の半数					半数	半数		○集落再生につながる取組みの創出事例数（累計） ②一→③30事例												

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

(ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化

① 「2つの光+α」がリードする地域イノベーションの加速

番号	戦略該当箇所 (A.P.)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局			
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31						
2-7-1	P6				■ 情報通信関連企業 (コールセンター、データセンター等) の集積数: 40事業所 (18事業所)						■ 情報通信関連企業 (コールセンター、データセンター等) の集積数: 45事業所 (18事業所)												
			2-1-2	P100	●全国屈指の光ブロードバンド環境をはじめとする、本県の強みを最大限に活かし、地域経済の活性化を図るため、コールセンター等の情報通信関連企業の誘致を推進します。<商工>	推進	→	→	→	→												平成28年度の実績値が平成29年度の目標数値を上回っており、本県の「情報通信関連企業誘致」の取組みについて、県内外により一層積極的にアピールしていくため、情報通信関連企業 (コールセンター、データセンター等) の集積数を上方修正する。	商工
					○情報通信関連企業 (コールセンター、データセンター等) の集積数 ②5 18事業所→③1 40事業所	24事業所	28事業所	32事業所	36事業所	40事業所	○情報通信関連企業 (コールセンター、データセンター等) の集積数 ②5 18事業所→③ 45事業所	24事業所	28事業所	32事業所	41事業所	45事業所							
2-7-1	P7				■ LED新製品開発支援件数 (累計): 155件 (52件)						■ LED新製品開発支援件数 (累計): 175件 (52件)												
2-7-1	P7				■ LED応用製品の海外市場開拓数 (累計): 12か国 (一)																		
			2-1-1	P99	●「ワールドステージ行動計画」に基づきLED関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援し、LED産業クラスターの形成を推進します。<商工・警察>	推進	→	→	→	→												平成29年度の実績が数値目標を大きく上回る見込みのため、平成30年度のLED新製品開発支援件数を上方修正する。	商工警察
					○LED新製品開発支援件数 (累計) ②5 2件→③1 55件	75件	85件	145件	155件	155件	○LED新製品開発支援件数 (累計) ②5 2件→③ 175件	75件	85件	145件	175件	175件							
					○LED応用製品の海外市場開拓数 (累計) ②5 一→③1 2か国	2か国	4か国	6か国	10か国	12か国													

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

②企業の成長ステージに応じた切れ目のない支援

番号	戦略該当箇所 (A.P.)		行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略の み	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略の み	改善見直しの理由及び概要	部局			
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31						
	2-7-2	P7			■ 県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額：4.8億円 (2.2億円)																		
			2-2-1	P101	●国内外に向けて本県の物産・観光等の情報発信や物産の販路拡大を図るため、「体制づくり」、「市場調査」、「商品開発」、「ブランド化推進」、「販路拡大・販売促進」を5つの柱とした「とくしま県産品振興戦略(第2期)」に基づき、戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上を図ります。<商工>	推進	→	→	→	→		●国内外に向けて本県の物産・観光等の情報発信や物産の販路拡大を図るため、「体制づくり」、「市場調査」、「商品開発」、「ブランド化推進」、「販路拡大・販売促進」を5つの柱とした「とくしま県産品振興戦略(第2期)」に基づき、 マーケティング調査や各種フェアの開催、見本市への出展など 戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上に 取り組みます 。<商工>	推進	→	→	→	→		県産品の売り上げ向上に向け、消費者や販売事業者のニーズを的確に捉える機会を広げるとともに、各種フェアの開催や見本市への出展をより積極的に行うなど、取り組みを推進する。	商工			
					○県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額 ②2.2億円→④4.8億円	3.1億円	3.5億円	3.9億円	4.4億円	4.8億円													
	2-7-2	P7			■ 輸出額・輸出企業数： 175億円・133社 (150億円・95社)																		
			1-3-2 (6-1-1)	P83	●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会の創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。<商工>	実施	→	→	→	→		●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、 商談会開催や海外見本市への支援等を通じたビジネスチャンスの創出 により、県内企業のグローバル展開を支援します。<商工>	実施	→	→	→	→		県内中小企業の海外展開をより一層促進するため、商談会や海外見本市等ビジネスマッチングの機会を提供する具体的な取組みを推進する。	商工			
					○徳島県の輸出額 (徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分) ②150億円→④175億円	158億円	162億円	166億円	170億円	175億円													
					○徳島県の輸出企業数 (徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分) ②95社→④133社	106社	112社	119社	126社	133社													

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

③もうかる農林水産業の推進

番号	戦略計画箇所 (AP)		行動計画箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局			
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31						
2-7-3	P8				■ 「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積 (累計) : 2,500ha (一)																		
			2-4-1	P107	● 「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築し、担い手への農地の集積を図ります。<農林>	推進	→	→	→	→		● 「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築するとともに、 <u>農業委員会に設置された「農地利用最適化推進委員」との連携強化や農業者の手続きを支援する機構の「現地推進員」の増員支援などを行い、</u> 担い手への農地の集積を図ります。<農林>	推進	→	→	→	→		県政運営評価戦略会議において、「農地の貸し手と借り手のマッチングについて、きめ細やかな対応をすることはどうか」との意見をいただいているため、目標達成に向け、引き続き機構を活用するメリットについて農業者等に啓発するとともに、本年度、農業委員会に設置された「農地利用最適化推進委員」との連携強化、ニーズの掘り起こしや農業者の手続きを支援する機構の「現地推進員」の増員支援などを行い、機構を通じた担い手への農地集積を加速化するため、見直しを行う。	農林			
					○ 「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積 (累計) ②5一③12,500ha (うち新規就農者250ha)	500ha (50ha)	1,000ha (100ha)	1,500ha (150ha)	2,000ha (200ha)	2,500ha (250ha)													
2-7-3	P8											■ 農水省GAPガイドライン準拠以上の認定件数 (累計) : 40件 (14件)											
			3-5-1	P138								● 安全で安心な農産物の供給のため、農産物の安全、環境保全、労働安全について適正管理を行い、農林水産省のGAPガイドラインに完全準拠した「とくしま安 ⁺ GAP認証制度 (優秀認定)」等の取得を推進します。<農林>	推進	→	→	→	→		農水省GAPガイドライン準拠以上の認定件数 (累計) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの食材調達について、農畜産物では、一定レベル以上のGAPであることが要件となっている。このGAPに対する需要は、大会の食材供給にとどまらず、大会以降もレガシーとして食品業界全体で一層高まると見込まれることから、農水省GAPガイドラインに準拠した認証制度等を推進するよう見直す。	農林			
新規												○ 農水省GAPガイドライン準拠以上の認定件数 (累計) ②514件→③140件						22件	30件	40件			
2-7-3	P8				■ 県産米輸出数量 : 75トン (34トン)							■ 県産米輸出数量 : <u>78トン</u> (34トン)											
			2-4-1	P107	● 本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、農林水産業の成長産業化を目指します。また、持続可能な水田農業を推進するために、地域の実情に応じた米づくりや海外を視野に向けた取組みなど、新たなコマ戦略を進めます。<農林>	推進	→	→	→	→		● 本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、農林水産業の成長産業化を目指します。また、 <u>飼料用米についてより一層の面積拡大に取り組みるとともに、酒米をはじめ地域の実情に応じた米づくりや輸出の拡大に向けた取組みなど、新たなコマ戦略により持続可能な水田農業を推進します。</u> <農林>	推進	→	→	→	→	目標達成に向け、産地の体質強化や六次産業化による高付加価値化や販売促進を支援する。飼料用米については、主食用米の需給バランス保持や県内畜産農家の要望に対応するために重要な品目であり、今後とも市町村、JA等の各関係機関との連携のもと、多収品種の導入促進による生産コストの低減や、地域内流通の更なる強化による、飼料用米の定着と畜産農家への安定供給を図るとともに、主食用米の価格上昇に対応した支援措置を講じる必要があるため、見直しをする。 また、 ○ 県産米輸出数量 平成29年度の実績見込みが目標値を上回ると推測されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、目標値の上方修正する。	農林				
					○ 県産米輸出数量 ②534トン→③175トン	42トン	50トン	59トン	68トン	75トン		○ 県産米輸出数量 ②534トン→③ <u>78トン</u>	42トン	50トン	59トン	<u>76トン</u>	<u>78トン</u>						

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

番号	戦略該当箇所 (AP)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局														
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31																	
	2-7-3	P9			■ 「阿波尾鶏」出荷羽数：300万羽 (195万羽)																													
	2-7-3	P9			■ 「阿波とん豚」出荷頭数：1,500頭 (61頭)																													
	2-7-3	P9			■ 「阿波牛」出荷頭数：2,900頭 (2,100頭)																													
	2-7-3	P9																																
	2-7-3	P9			■ 水産物出荷・流通体制施設等の整備：11施設 (5施設)																													
				2-4-3 P110	<p>●畜水産物の生産の効率化や規模拡大を図るとともに、グローバル化に向けた「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。</p> <p>また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、個別課題解決戦略によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。<農林></p>	推進	→	→	→	→		<p>●畜水産物について、スマート鶏舎（レンタル式）等への再整備による生産の効率化や新規生産農場の指定等規模拡大を図るとともに、グローバル化に向け「GAP・HACCPの認証取得など」「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。</p> <p>また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、東京・渋谷で開設する「TurnTable」や「新型PR車両」などによる首都圏や関西圏でのPR活動によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。<農林></p>	推進	→	→	→	→		<p>「阿波尾鶏」をはじめとする畜水産物のさらなる需要拡大に向け、「2020東京オリ・パラ」を見据え、GAP・HACCPの認証取得を活かした、国内外から「選ばれるブランド」を目指す。</p> <p>また、「TurnTable」や「新鮮なっ!とくしま」号、「新型PR車両」、「地域商社阿波ふうど」によりブランド力を強化するよう見直す。</p> <p>○リーディング品目の認知度</p> <p>「TurnTable」を拠点とし、本県の「食やライフスタイル」の魅力や強みに発信、「新鮮なっ!とくしま」号に加え「新型PR車両」、「地域商社阿波ふうど」による首都圏や関西圏での展示会やフェアへの出展などこれまで以上のPR活動の取組みについて追加する。</p> <p>○「阿波尾鶏」出荷羽数</p> <p>目標達成に向けて、これまでの取組みに加え、老朽化した鶏舎のリニューアル整備やGAP・HACCPの認証取得などに取組み、国内外から選ばれるブランドを目指すための取組を追加する。</p> <p>○「阿波とん豚」出荷頭数</p> <p>目標達成に向けて、これまでの施設整備や繁殖基盤の強化に加え、効率的繁殖技術の確立や新規生産農場の指定などの生産性向上等の取組み、美味しさのPRや流通販売システムの確立とトレサ体制の強化などに取組み、大消費地での販路開拓のための取組みを追加する。</p> <p>○県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数</p> <p>牛の肉質の向上や増体を図るため、県において種雄牛を産出する、高い能力を有する精液や受精卵を県内生産者に必要数を安定的に供給する取組を追加する。</p>															
					○「阿波尾鶏」出荷羽数 ㉞195万羽→㉟300万羽	230万羽	250万羽	280万羽	300万羽	300万羽																								
					○「阿波とん豚」出荷頭数 ㉞61頭→㉟1,500頭	300頭	600頭	900頭	1,200頭	1,500頭																								
					○「阿波牛」出荷頭数 ㉞2,100頭→㉟2,900頭	2,150頭	2,400頭	2,800頭	2,850頭	2,900頭																								
新規																																		
					○水産物出荷・流通体制施設等の整備 (累計) ㉞5施設→㉟11施設	7施設	8施設	9施設	10施設	11施設																								

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

番号	戦略担当箇所 (A.P.)		行動計画 担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31					
	2-7-3	P9			■ 農業用アシストスーツの現場への導入数 (5か年の累計) : 20台 (一)																	
	2-7-3	P9											■ 「徳島発・次世代技術」創出数 (累計) : 71件 (42件)									
			2-4-4 (2-3-3)	P111	●大学や民間企業との連携を強化し、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、現場への速やかな普及を図ります。(再掲) <農林>	推進	→	→	→	→		●大学や民間企業との連携を強化し、 <u>研究施設の機能強化を図ることにより</u> 、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、 <u>新技術導入促進に向けた情報収集、実演会をはじめ情報提供により</u> 、現場への速やかな普及を図ります。<農林>	推進	→	→	→	→		引き続き「農業用アシストスーツ」の導入促進に向けた情報収集、及び農業者に対して実演会の開催やモニターによる試着を行い、利用を促進するとともに、農業用アシスト機具も含めて、軽労働化技術の普及を図っていくよう見直す。	農林		
新規					○農業用アシストスーツの現場への導入数 (累計) ㉖→㉗20台			10台	15台	20台		○「徳島発・次世代技術」創出数 (累計) ㉖4.2件→㉗7.1件	50件	55件	60件	65件	71件		「徳島発・次世代技術」創出数 (累計) 研究施設の機能強化を図り、新商品、新技術の開発を促進するため見直す。			
	2-7-3	P9			■ 県産材の生産量 : 45万㎡ (29万㎡)																	
			2-4-1	P107	●年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」を推進します。<農林>	推進	→	→	→	→		●年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」において、 <u>主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による県産材の更なる増産を推進します。</u> <農林>	推進	→	→	→	→		目標達成に向け、県産材の更なる増産に繋げるよう、「森林サイクル」の確立による県産材の増産や、「林業アカデミー」により林業就業者の確保・育成を拡大する取組みを行うよう見直す。	農林		
			(2-4-6)		○県産材の生産量 ㉖2.9万㎡→㉗4.5万㎡	33万㎡	36万㎡	39万㎡	42万㎡	45万㎡												
	2-7-3	P10											■ 「Turn Table(v s 東京「とくしまブランドギャラリー」)」での販売総売上額 : 2.0億円 (一)									
			2-4-2	P109								●「とくしま特選ブランド」など本県の優れた農畜水産物や6次化商品について、日本のトップブランドとしてアピール力を高めるため、情報発信力が高い首都圏において、メディア、飲食、食品企業関係者へのプロモーションと発信の拠点として、「Turn Table(v s 東京「とくしまブランドギャラリー」)」を創設し、 <u>売上額増加に向けた取組みを推進します。</u> <農林>			推進	→	→		平成30年2月に「Turn Table(v s 東京「とくしまブランドギャラリー」)」のオープンに伴い、目標が達成されることから、「販売総売上額」を新たな数値目標として追加する。	農林		
新規												○「Turn Table(v s 東京「とくしまブランドギャラリー」)」での販売総売上額 ㉖→㉗2.0億円			0.3億円	1.9億円	2.0億円					

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

④6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

番号	戦略該当箇所 (A.P.)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局						
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31									
2-7-4	P11				■ 農林水産物等輸出金額：14.0億円 (2.4億円)																					
2-7-4	P11				■ 「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数：22か国 (9か国)																					
			2-5-2	P117	<p>●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、「輸出国・地域」と「輸出品目」の新規追加、マーケティングサポート体制の整備、輸出品目形成、産地間連携の推進・強化などにより、県産農林水産物の輸出拡大を図ります。<農林></p> <p>○農林水産物等輸出金額 ㉔2.4億円→㉕1.4億円</p> <p>○「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数 ㉔9か国→㉕22か国</p>	推進	→	→	→	→		<p>●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、「販売ルートの強化」、「新たなマーケットの開拓」、「物流上の課題への対応」、「輸出に取り組み新たな人材の発掘・育成」に取り組みことにより、県産農林水産物等の輸出拡大を図ります。<農林></p> <p>○農林水産物等輸出金額 ㉔2.4億円→㉕1.4億円</p>	推進	→	→	→	→		<p>順調に輸出が拡大していることから、「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」の戦略目標を見直し、10年先を見据えた平成40年度の新たな高い戦略目標を設定することとしている。</p> <p>この目標の達成に向けて、これまでの「輸出対象国・地域」及び「輸出品目」の拡大路線から、輸出拡大のネクストステージとして、有望な国・地域や品目の「重点化」を図る戦略へシフトする。</p>	農林						
2-7-4	P11				■ 県産材の海外輸出量：11,000㎡ (1,760㎡)																					
2-7-4	P11				■ 県産木造住宅の輸出戸数 (5か年の累計)：60戸 (→)																					
			2-5-2	P117	<p>●県産材のさらなる販路拡大を目指し、成長著しい東アジアなどへの原木・製品輸出を進めるとともに、構造材だけでなく床板等の内装材や建具まで、県産木造住宅をセットで輸出する県産木造住宅の輸出システムを構築し、県産木造住宅の輸出を促進します。<農林></p> <p>○県産材の海外輸出量 ㉔1,760㎡→㉕11,000㎡</p> <p>○県産木造住宅の輸出戸数 (累計) ㉔→㉕60戸</p>	推進	→	→	→	→		<p>●県産材のさらなる販路拡大を目指し、成長著しい東アジアなどへの原木や付加価値の高い製品輸出を進めるとともに、構造材だけでなく壁、床板等の内装材や建具まで、<u>集合住宅など輸出相手国の住環境に応じた県産木造住宅と大工等の技術者をセットで輸出するシステムを構築し、県産材の輸出を促進します。</u><農林></p>	推進	→	→	→	→		<p>目標達成に向け、県産木造住宅の輸出戸数について、東アジアでは、木造住宅に慣れがあるものの、大工等技術者がいないことから鉄筋・鉄骨コンクリート造りの住宅、マンションが主流となっている。木材と技術者をセットで輸出し、現地技術者を育成することにより、さらなる県産木造住宅の輸出拡大に繋げる。また、韓国、台湾、シンガポールに設置した県産材ショールームをPRの場として活用し、木造構造物の普及拡大を図り、より付加価値の高い製品輸出の拡大を推進するよう見直す。</p>	農林						

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

(イ) 戦略的な観光誘客の推進

① 「訪日外国人4000万人時代」に向けた取組み

番号	戦略計画箇所 (AP)		行旅計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局				
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31							
	2-4-1	P13			■ 年間の延べ宿泊者数：310万人 (226万人)																			
			7-2-1	P205	●「おどる宝島！パスポート」をはじめとする誘客コンテンツの整備、効果的な魅力発信や旅行商品の造成促進等による「観光目的客の取り込み」、コンベンション誘致促進による「ビジネス目的客の取り込み」、東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた「『訪日外国人4000万人時代』に向けた取組み」を核とする「徳島県観光振興基本計画（第2期）」に基づく戦略的な取組みを推進することにより、観光関連事業者との連携など、官民を挙げた観光誘客を促進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→		●「おどる宝島！パスポート」をはじめとする誘客コンテンツの整備、効果的な魅力発信や旅行商品の造成促進等による「観光目的客の取り込み」、コンベンション誘致促進による「ビジネス目的客の取り込み」、東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた「『訪日外国人4000万人時代』に向けた取組み」を核とする「徳島県観光振興基本計画（第2期）」に基づく戦略的な取組みの推進、「阿波とくしま観光の日」の普及啓発を図るとともに、日本版DMO法人等の観光関連事業者との連携を強化し、地域が一体となって観光誘客を促進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→		県内の各地域で日本版DMO候補法人の整備を進めており、これらの観光関連事業者との連携を強化することが重要であることから修正する。	商工				
			(7-2-2)		○年間の延べ宿泊者数 ⑤226万人→⑥310万人	260万人	270万人	285万人	300万人	310万人														
	2-4-1	P13			■ 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の国の世界遺産暫定一覧表への記載：H28記載																			
	2-4-1	P13										■ 札所寺院の国史跡追加指定に向けた意見具申：2カ寺（一）												
			7-5-2	P217	●「四国八十八箇所霊場と遍路道」は「世界に誇る四国の財産」であり、この「かけがえのない文化遺産」を全国に、さらには世界へ向けて発信し、人類共有の財産として将来の世代へ保存・継承していくため、四国他県や関係団体と連携して、世界遺産登録を目指した取組みを加速します。＜政策＞	→	記載	推進	→	→		●「四国八十八箇所霊場と遍路道」は「世界に誇る四国の財産」であり、この「かけがえのない文化遺産」を全国に、さらには世界へ向けて発信し、人類共有の財産として将来の世代へ保存・継承していくため、四国他県や関係団体と連携して、世界遺産登録を目指した取組みを加速し、遍路道や札所寺院を国の史跡として指定する「資産の保護措置」を進め、遍路道の国史跡指定距離の延伸と、札所寺院については、平成28年度の2カ寺に加えて、新たな追加指定に向けた取組みを進めます。＜政策＞	→	記載	推進	→	→		世界遺産登録を目指し、まずは、世界遺産暫定一覧表への記載に向け、課題である「資産の保護措置」を推進することとし、これまで遍路道の保護措置を進めてきたノウハウを活かし、札所寺院においても資産の保護措置を進めていくこととする。	政策				
					○国の世界遺産暫定一覧表への記載 ②記載																			
新規												○札所寺院の国史跡追加指定に向けた意見具申 ③2カ寺												2カ寺
	2-4-1	P13										■ 「クルーズ来県者数」：17,000人 (2,800人)												
			7-1-1	P202								●観光消費の拡大や地域振興に大きな効果が見込まれる「大型外国クルーズ客船」の徳島小松島港への初寄港を実現させるとともに、徳島小松島港への国内外クルーズ客船の寄港を継続・拡大させるため、広域連携等による積極的な誘致活動や受入態勢の充実強化に取り組み、クルーズ来県者数の拡大を図ります。＜県土＞	推進	→	→	→	→							
新規												○「クルーズ来県者数」 ⑤約2,800人→⑥17,000人	4,500人	4,900人	11,700人	15,000人	17,000人							

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標2】 地域における仕事づくり

(ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり

①次代を支え未来を拓く産業人材の育成

番号	戦略担当箇所 (A.P)		行第計画 担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31					
	2-ウ-1	P15			■ 県内大学生への留学支援人数 (5か年の累計) : 100人 (一)																	
			6-1-1 (1-3-2)	P187	●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会の創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。 <商工>	実施	→	→	→	→		●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、 商談会開催や海外見本市への支援等を通じたビジネスチャンスの創出により 、県内企業のグローバル展開を支援します。 <商工>	実施	→	→	→	→			県内中小企業の海外展開をより一層促進するため、商談会や海外見本市等ビジネスマッチングの機会を提供する具体的な取組みを推進する。	商工	
					○県内大学生への留学支援人数 (累計) ②⑤→③①100人	12人	25人	50人	75人	100人												

②地域を支える産業人材の育成

番号	戦略担当箇所 (A.P)		行第計画 担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局			
	位置づけ	P6	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31						
	2-ウ-2	P16			■ 介護保険サービス事業所 (居宅) 従事者数 : 11,300人 (8,797人)																		
			1-3-3	P84	●高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、介護職員等福祉分野における雇用の創出を行います。 <保健>	拡大	→	→	→	→		●高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、 キャリアアップの仕組みの構築や職場環境の改善への取組みを評価した介護職員加算改善加算の周知と取得促進を図ることにより 、介護職員等福祉分野における更なる雇用の創出を行います。 <保健>	拡大	→	→	→	→			介護現場においては、人材の不足が深刻化しており、地域包括ケアシステムの構築に向けたサービス基盤を整備する上で大きな課題となっている。県では、介護職員の処遇改善を図るため、処遇改善加算を拡充するよう政策提言を行ってきた結果、介護職員1人当たり3万7千円相当の加算の拡充が行われており、今後、より一層当該加算制度の周知と取得促進を図ることにより、介護現場への新規参入の増加に向けた取組を推進する。	保健		
					○介護保険サービス事業所 (居宅) 従事者数 ②⑤ 8,797人→③①11,300人	9,300人	10,600人	10,900人	11,300人														

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての環境づくり

(ア) ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化

①若い世代の結婚の希望をかなえる

番号	戦略担当箇所 (AP)		行計画担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局						
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31									
3-7-1	P17				■ 結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数 (年間) : 2,000人 (ー)																					
3-7-1	P17				■ 男女の出逢いの場等におけるカップル成立数 : 200組 (ー)								■ 男女の出逢いの場等におけるカップル成立数 : 280組 (ー)													
3-7-1	P17				■ 婚活支援応援企業・団体登録数 : 230社 (ー)								■ 婚活支援応援企業・団体登録数 : 300社 (ー)													
			1-4-1	P87	●結婚したい独身者の希望を叶えるため、結婚支援のための拠点を設置し、ICTや縁結びボランティアを活用した、よりきめ細やかな結婚支援を実施します。<県民>	推進	→	→	→	→																
					○結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数 ②⑤→①⑩年間2,000人		500人	1,000人	1,500人	2,000人																県民
					○男女の出逢いの場等におけるカップル成立数 ②⑤→①⑩200組		50組	100組	150組	200組			○男女の出逢いの場等におけるカップル成立数 ②⑤→①⑩ 280組		50組	100組	250組	280組								
					○婚活支援応援企業・団体登録数 ②⑤→①⑩230社		115社	145社	175社	200社	230社		○婚活支援応援企業・団体登録数 ②⑤→①⑩ 300社		115社	145社	175社	280社	300社							

③世代を超え地域で支える子育て社会の実現

番号	戦略担当箇所 (AP)		行計画担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31								
3-7-3	P18				■ 待機児童の解消 : H29・0人 (41人)																				
3-7-3	P18				■ 認定こども園設置数 : 43箇所 (6箇所)								■ 認定こども園設置数 : 61箇所 (6箇所)												
3-7-3	P18				■ 子育て支援員の認定数 (5か年の累計) : 1,000人 (ー)																				
			1-4-3	P88	●すべての子どもに適切な保育を保障し、質の高い幼児教育を提供できる環境を整えます。<県民>	推進	→	→	→	→															県民
					○待機児童の解消 ②⑤41人→④⑨ゼロ		30人	15人	0人	0人	0人														
					○認定こども園設置数 ②⑤6箇所→④⑩43箇所		30箇所	36箇所	40箇所	42箇所	43箇所		○認定こども園設置数 ②⑤6箇所→④⑩ 61箇所		30箇所	36箇所	40箇所	54箇所	61箇所						
					○子育て支援員の認定数 (累計) ②⑤→④⑩1,000人		200人	400人	600人	800人	1,000人														

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての環境づくり

(イ) 若い世代の正規雇用のさらなる拡大

番号	戦略計画箇所 (AP)		行進計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31								
	1-7-2 3-イ	P2 P19			■ とくしまジョブステーション等を活用した就職率：40.0% (35.1%)							■ とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率：40.0% (35.1%)													
			1-3-4	P86	●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的にPRするとともに、セミナーや職業相談によるきめ細やかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。<商工>	実施	→	→	→	→													これまで就職率の算定にあたり、電話相談者や直接訪問による相談者のみならず、求職データを閲覧したのみの方も算定対象とするなど、算定基準が不明確であったため、見直しを行うものである。	商工	
					○とくしまジョブステーションを活用した就職率 ②535.1%→③40.0%	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%		○とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率 ②535.1%→③40.0%	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%								
	3-イ	P19			■ 若年者企業面接会等の参加者における就職内定率：27.0% (一)																				
			1-3-4	P86	●企業の採用スケジュールに応じて企業面接会を開催し、早い時期に企業と学生が出会える機会を設けるとともに、企業説明会や企業研究セミナー等のイベントをあわせて開催することで、若者と企業のマッチングを推進し、若者の県内企業への就職を促進します。 また、徳島版ハローワークを新たに設置し、本県の強みである製造業を中心として、技術者・技能者等の人材確保を図ります。 さらに、若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなどを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携し、ネットワークを活用した支援を行います。<商工>	実施	→	→	→			●企業の採用スケジュールに応じて企業面接会を開催し、早い時期に企業と学生が出会える機会を設けるとともに、企業説明会や企業研究セミナー等のイベントをあわせて開催することで、若者と企業のマッチングを推進し、若者の県内企業への就職を促進します。 また、「ジョブナビとくしま」のメルマガ会員を増やすことにより、県内企業の情報を広く発信します。 さらに、若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなどを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携し、ネットワークを活用した支援を行います。<商工>	実施	→	→	→								県内企業への就職を促進するためには、県外在住者に対する情報発信が重要であることから修正する。	商工
					○若年者企業面接会等の参加者における就職内定率 ②一一③27.0%	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%															

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての環境づくり

(ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現

②子育てしやすい職場環境づくり

番号	戦略該当箇所 (A.P.)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略の み	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略の み	改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31								
	3-ウ-2	P21										■ 施設設置アドバイザー活用による企業主導型 保育施設設置数(累計): 6施設(一)													
			1-3-3 (1-4-3)									● 県内企業における労働力確保、仕事と子育ての両立支 援のため、施設設置アドバイザーのきめ細かな支援によ る「企業主導型保育施設(事業所内保育所)」の設置促 進を図ります。<商工>							推進	二	少子高齢化が進む本県においては、労働力不足への 対応が喫緊の課題である。そこで、企業や従業員から 評価の高い「企業主導型保育施設(事業所内保育所)」 について、「施設設置アドバイザー」による普及啓 発、相談・対応体制の充実を図り、施設設置の促進に よる多様な人材が参画できる環境づくりを行う。	商工			
新規												○ 施設設置アドバイザー活用による企業主導型保育 施設設置数(累計) 25 →30:6施設							3 施設	6 施設					

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

(ア) 課題解決先進地域づくりの加速

①市町村の課題解決支援

番号	戦略該当箇所 (AP)		行策計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略の み	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略の み	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31					
	4-7-1	P22			■ 地方創生につながる取組みの創出事例数(5か年の累計): 59事例(一)						■ 地方創生につながる取組みの創出事例数(5か年の累計): 69事例(一)											
			1-1-1	P70	● 「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」及び市町村が策定する「総合戦略」の効果的展開を図るため、市町村や民間、あるいは両者が連携・協働して実施する、地域の課題解決に向けた先導的な取組みを支援し、「徳島ならではの地方創生モデル」として全国へ発信します。 <政策>	推進	→	→	→	→											平成29年度の実績が目標数値を大きく上回る見込みのため、事例数を上方修正する。	政策
					○ 地方創生につながる取組みの創出事例数(累計) ②⑤→③① 59事例	9事例	24事例	41事例	50事例	59事例	○ 地方創生につながる取組みの創出事例数(累計) ②⑤→③① 69事例	9事例	24事例	41事例	60事例	69事例						

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

(イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速

①女性の活躍を加速

番号	戦略担当箇所 (AP)		行計画担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局							
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31										
	4-4-1	P23			<p>■「女性活躍パワーアップ作戦」イベント参加者・講座による実践的活動への参加意欲向上度：70% (一)</p>							<p>■「女性活躍パワーアップ作戦」イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度：80% (一)</p>															
			5-2-1	P166	<p>●「男女共同参画交流センター」を核として、講演会やセミナーを開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。 また、平成26年度「女性活躍元年」における「女性活躍推進フォーラム」開催による機運の高まりを持続させ、さらに女性活躍推進加速化を図るため、新たな企画を取り入れるなど「役立つ学び場」として「輝く女性応援フェスティバル」を開催するとともに、女性活躍のための「推進計画」を策定します。<県民></p>	推進	→	→	→	→		<p>●「男女共同参画交流センター」を核として、講演会やセミナーを開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。 また、平成26年度「女性活躍元年」における「女性活躍推進フォーラム」開催による機運の高まりを持続させ、さらに女性活躍推進加速化を図るため、新たな企画を取り入れるなど「役立つ学び場」として「ともに輝くフェスティバル」を開催するとともに、女性活躍や次世代を担う人材の育成に取り組みます。<県民></p>	推進	→	→	→	→		<p>・「『ときわブラザ（男女共同参画交流センター）』利用者数」、「イベント参加者・講座受講者の企画内容満足度（アンケート調査結果）」及び「イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度（アンケート調査結果）」については、平成30年度の目標値を既に達成しており、更に県民に親しまれるときわブラザを目指し、これらの目標値を上方修正する。</p> <p>・女性活躍推進の加速化に向けては、男性を含めた社会全体の意識変革が不可欠であり、この観点から「フェスティバル」についても、男性を含めより幅広く参加・浸透を図るため、県男女共同参画基本計画に掲げた「ともに輝く」という名称を採用することとする。</p> <p>・女性活躍推進を一層加速化させるため、これまでの啓発に加え、政策・方針決定過程への女性・若者の参画の拡大などに向けた実践的な講座や研修を通して、次代を担う人材の育成を推進することにより「質の向上」と「裾野拡大」を図ることとする。</p>								県民
					<p>○イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度（アンケート調査結果） ②⑤→③①70%</p>	40%	50%	50%	60%	70%		<p>○イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度（アンケート調査結果） ②⑤→③①80%</p>	40%	50%	50%	80%	80%										

②元気な高齢者が活躍する「生涯現役社会」の実現

番号	戦略担当箇所 (AP)		行計画担当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局						
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31									
	4-4-2	P24			<p>■「徳島県版『介護助手』制度」モデル事業による「介護助手」の雇用者数（累計）：90人 (一)</p>							<p>■「徳島県版『介護助手』制度」モデル事業による「介護助手」の雇用者数（累計）：120人 (一)</p>														
			5-1-1	P162	<p>●高齢者の生きがいがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の普及・定着を図ります。 <保健></p>			推進	→	→																
					<p>○モデル事業による「介護助手」の雇用者数（累計） ②⑤→③①90人</p>			30人	60人	90人		<p>○モデル事業による「介護助手」の雇用者数（累計） ②⑤→③①120人</p>			30人	80人	120人									

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

③若者の自己実現を応援

番号	戦略該当箇所 (AP)		行計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局			
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31						
	4-4-3	P25			<ul style="list-style-type: none"> ■ 高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数：320人（106人） 																		
	4-4-3	P25			<ul style="list-style-type: none"> ■ 中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数：130人（42人） 																		
	4-4-3	P25			<ul style="list-style-type: none"> ■ 「ALTと徳島を学ぶデイキャンプ」の小学生参加者数（5か年の累計）：580人（69人） 																		
			6-1-1	P186	<p>●国際性豊かな児童生徒を育むため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、海外留学の支援や、欧米諸国、アジア諸国等との交流促進により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。</p> <p>また、小学校英語教育の早期化・教科化を踏まえ、授業で活用できるデジタルコンテンツを作成・配布し、児童の英語によるコミュニケーション能力の育成などを推進します。＜教育＞</p>	推進	→	→	→	→		<p>●国際性豊かな児童生徒を育むため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、海外留学の支援や、欧米諸国、アジア諸国等との学校間交流促進や教育旅行受入の拡充により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。</p> <p>また、平成30年度から小学校英語教育の早期化・教科化が段階的に先行実施されることを踏まえ、授業で活用できる本県の特徴を活かした「ふるさと教材」デジタルコンテンツを活用し、児童の英語によるコミュニケーション能力の育成などを推進します。＜教育＞</p>	推進	→	→	→	→		<p>国の「小学校及び中学校の学習指導要領等に関する移行措置並びに移行期間中における学習指導等について」（平成29年7月7日通知）を踏まえ、平成29年度作成・配布の「ふるさと教材」デジタルコンテンツを活用し、「徳島ならではの」英語教育の推進を図る。</p>	教育			
					<ul style="list-style-type: none"> ○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数 ② 106人→① 320人 	190人	230人	270人	300人	320人													
					<ul style="list-style-type: none"> ○中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数 ② 42人→① 130人 	90人	100人	110人	120人	130人													
					<ul style="list-style-type: none"> ○「ALTと徳島を学ぶデイキャンプ」の小学生参加者数（累計） ② 69人→① 580人 	220人	310人	400人	490人	580人													
	4-4-3	P25			<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数：22団体・個人（11団体・個人） 																		
			6-4-2 (7-4-2)	P197	<p>●有力選手を特定の高校へ集め、指導体制を整備するとともに、中学校、高校及び各競技団体等関係機関の三者間での連携強化を進めるなど、競技力向上のための基盤強化を図ります。また、早い段階での有力選手の発掘・育成を進めるため、活躍が期待できる競技を選考した上で中学校段階での指導体制強化を図ります。＜教育＞</p>	推進	→	→	→	→		<p>●有力選手を特定の高校へ集め、指導体制を整備するとともに、指選者を招聘しての選手への講習会や県内指選者に対する研修会等を、中学校、高校及び各競技団体等関係機関の三者間で連携しながら実施するなど、競技力向上のための基盤強化を図ります。また、早い段階での有力選手の発掘・育成を進めるため、活躍が期待できる競技を選考した上で中学校段階での指導体制強化を図ります。＜教育＞</p>	推進	→	→	→	→		<p>競技種目毎の最新トレーニング理論やクールダウンの方法、練習スケジュールの作成など、科学的理論に基づいた練習法を取り入れるなどし、競技力向上を図る。</p>	教育			
					<ul style="list-style-type: none"> ○全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数 ② 11団体・個人→① 22団体・個人 	17団体・個人	18団体・個人	20団体・個人	22団体・個人	22団体・個人													
	4-4-3	P25										<ul style="list-style-type: none"> ■ 「30歳未満」の狩猟免許取得者数の増加（累計）：65人（23人） 											
			4-4-1	P156								<p>●狩猟者の減少と高齢化が進む地域社会において、暮らしや農林業に深刻な被害を及ぼす野生鳥獣の個体数管理を推進するため、「とくしまハンティングスクール」の開設等により、若手ハンターなど次世代の狩猟人材の育成確保を図ります。＜危機＞</p>	推進	→	→	→	→		<p>新たに狩猟の魅力やPRする「とくしまハンティングスクール」を開講して、次世代の狩猟者確保と、野生鳥獣の捕獲体制の維持を図る。</p>	危機			
新規												<ul style="list-style-type: none"> ○「30歳未満」の狩猟免許取得者数の増加（累計） ② 23人→① 65人 	35人	40人	45人	50人	65人						

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

④障がい者が支える社会へ

番号	戦略計画箇所 (AP)		行進計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局						
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31									
	4-4-4	P26			■ 民間企業の障がい者雇用率：2.20%以上 (1.78%)																					
			5-3-1	P168	●「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」や「とくしま障がい者雇用促進行動計画(第4期)」に基づき、教育・福祉などの関係機関はもとより、企業や業界団体との協働による「障がい者雇用」の推進や、職場訓練や就業生活支援などの「職場定着」に向けた取組を充実することにより、全国トップクラスの障がい者雇用の促進をめざします。<商工>	推進	→	→	→	→		●「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」や「とくしま障がい者雇用促進行動計画(第4期)」に基づき、教育・福祉などの関係機関はもとより、企業や業界団体との協働による「障がい者雇用」の推進や、職場訓練や就業生活支援などの「職場定着」に向けた取組を充実させます。具体的には、雇用に際して不安や課題を持つ企業に対し、関係機関、企業及び業界団体との緊密な連携体制による、きめ細かな支援を行うことにより、全国トップクラスの障がい者雇用の促進をめざします。<商工>	推進	→	→	→	→							障がい者の法定雇用率が段階的に見直されるとともに、平成30年度から「精神障がい者」が法定雇用率に算入されるに当たり、県内企業に対して、これまで以上の啓発や支援が必要なため。	商工	
					○民間企業の障がい者雇用率 ㉕ 1.78%→㉖ 2.20%	1.92%	1.95%	2.10%	2.20%	2.20%																
	4-4-4	P26			■ 障がい者が繋ぐ地域の暮らし “ほっとかない” 事業：6地域 (1地域)							■ 障がい者が繋ぐ地域の暮らし “ほっとかない” 事業： <u>12市町村 (一)</u>														
			5-3-1	P168	●障がい者が高齢者に対し、日用品等の移動販売や見守り活動を行うことにより、働く意欲と特性に応じ活躍できる場を創出し、地域に貢献する活動の推進を図ります。<保健>	推進	→	→	→	→															当該目標については、障がい保健福祉圏域等に鑑み、地域を設定しているが、県民の皆様は福祉圏域では、実際、販売や見守りを行っている箇所がわかりにくい。地域数を市町村数としてカウントすることで、実施箇所がよりわかりやすくなる。	保健
					○実施地域数 ㉕ 1地域→㉖ 6地域	3地域	4地域	5地域	6地域	6地域		○実施市町村数 ㉕ 一→㉖ <u>12市町村</u>														
	4-4-4	P26			■ 「チャレンジファーム」における障がい者就労者数：10人 (一)							■ 「チャレンジファーム」における障がい者就労者数： <u>20人 (一)</u>														
			5-3-1	P169	●県西部圏域において、地元企業等と連携して障がい者が農作物の作付けを行う「チャレンジファーム」を開設し、農業分野における障がい者の就労を促進します。<西部>	促進	→	→	→	→		●県西部圏域において、地元企業等と連携して障がい者が農作物の作付けを行う「チャレンジファーム」の <u>実践・拡大を図り</u> 、農業分野における障がい者の就労を促進します。<西部>	促進	→	→	→	→								「にし阿波型チャレンジファーム拡大事業」により、農業に取り組む障がい者施設の掘り起こし等、障がい者の農業就労を更に促進させる。	西部
					○「チャレンジファーム」における障がい者就労者数 ㉕ 一→㉖ <u>年間10人以上</u>	10人	10人	10人	10人	10人		○「チャレンジファーム」における障がい者就労者数 ㉕ 一→㉖ <u>年間10人以上</u> 、 ㉗ <u>年間20人以上</u>	10人	10人	10人											

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

(エ) 安心して暮らせる地域づくりの加速

①健康で心豊かな暮らしの充実

番号	戦略計画 位置づけ (A.P)		行計画 位置づけ 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略の み	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略の み	改善見直しの理由及び概要	部局				
	位置づけ	該当箇所	位置づけ	該当箇所		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31							
	4-I-1	P30			■ がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対) : 減少(76.6)																			
			5-4-3	P174	<p>●「がん診療連携拠点病院」等の空白医療圏をなくすため、国指定がん治療連携拠点病院等がある2次医療圏を増やすことにより、がん診療体制の整備の充実を図るとともに、地域連携クリティカルパスの推進等により、身近な地域で本人の意向を尊重した「がん治療」が受けられる環境づくりを進めるとともに、がん検診の受診率の向上による死亡者の減少と治療の初期段階からの緩和ケアの実施によるがん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。<保健></p>	推進	→	→	→	→		<p>●「がん診療連携拠点病院」等の空白医療圏をなくすため、国指定がん治療連携拠点病院等がある2次医療圏を増やすことにより、がん診療体制の整備の充実を図るとともに、地域連携クリティカルパスの推進等により、身近な地域で本人の意向を尊重した「がん治療」が受けられる環境づくりを進めるとともに、<u>働き盛り世代を中心とした</u>がん検診の受診率の向上による死亡者の減少と治療の初期段階からの緩和ケアの実施によるがん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。<保健></p>	推進	→	→	→	→		<p>がんの75歳未満年齢調整死亡率については、県の目標値には達していないが、国の目標値である73.9は達成し、全国でも死亡率の低い方から11位、特に女性では3位であるが、今後も引き続き、がん検診受診を促進するとともに、がん予防となる生活習慣を改善し、死亡率の低下を図る。 具体的には、がん検診受診率を向上を図るため、「徳島県がん検診受診促進事業所」による社員や顧客等への啓発、県内商業施設での啓発活動や乳がんの無料検診の実施、ケンチャオピアにおけるピンクリボン運動の推進、小・中・高のがん教育の出前講座での児童・生徒による家族に宛てたがん検診促進のメッセージカード作成等の普及啓発を行うとともに、協会けんぽとの連携による特定検診の同時実施を推奨する。また、子宮がん検診、乳がん検診、胃がん検診の胃内視鏡検診を全国に先駆け広域化の体制を整備しており、受診者の利便性の向上を引き続き図っていく。また、がん検診の実施主体である市町村へ個別の受診勧奨・再勧奨について、国の補助事業の積極的な活用を推奨するなど、今後は、より一層、市町村、関係団体、民間企業等との連携を図り、がん検診の受診率の向上に積極的に取り組む。</p>	保健				
					○がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対) ②576.6(全国80.115位) ③63.5	70.6	68.8	67.1	65.3	63.5														

②くらし安心の実現

番号	戦略計画 位置づけ (A.P)		行計画 位置づけ 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略の み	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略の み	改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当箇所	位置づけ	該当箇所		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31								
	4-I-2	P31			■ 食品表示責任者等講習受講者数(累計) : 1,250人(→)							■ 食品表示責任者等講習受講者数(累計) : <u>2,050人</u> (→)													
			3-5-2	P140	<p>●食品関係事業者の食品表示責任者等に表示関連法令の啓発指導を行い、事業所における食品表示リーダーの養成を推進します。<危機></p>	推進	→	→	→	→															
					○食品表示責任者等講習会受講者数(累計) ②511、③1,250人	230人	1,000人	1,100人	1,200人	1,250人		○食品表示責任者等講習会受講者数(累計) ②511、③ <u>2,050人</u>	230人	1,000人	1,100人	<u>1,900人</u>	<u>2,050人</u>								

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改善見直し一覧

番号	戦略該当箇所 (A.P.)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局						
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31									
	1-1-2 4-1-2	P3 P31			■ 「消費生活センター」設置市町村数： 24市町村（9市町）																					
	1-1-2 4-1-2	P3 P31											■ とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施 団体数：40団体（一）													
			3-5-3	P140	●消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の拠点としての機能強化を図ります。さらに、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消費生活相談体制の支援を推進します。＜危機＞	推進	→	→	→			●消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の拠点としての機能強化を図ります。さらに、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消費生活相談体制の支援を推進するとともに、ライフステージに応じ、消費者として必要な知識が体得できるように、消費者教育の充実を図ります。＜危機＞	推進	→	→	→	→							県政運営評価戦略会議において、「消費者庁誘致の関連施策は、特に他の都道府県との比較を意識して、『徳島は、はるかに進んでいる』と言われる目標を掲げて、しっかり取り組んで欲しい」とのご意見をいただいているが、消費者庁等の「消費者行政新未来創造オフィス」開設に合わせて設立した『とくしま『消費者教育人材バンク』』は、学校や地域の要望に応じ、分野毎に専門講師を派遣する全国に先駆けた取り組みであり、これを加速させ、更なる消費者教育の充実を図るため数値目標を設定する。	危機	
新規					○「消費生活センター」設置市町村数 ②9市町村→③24市町村				24市町村				○とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施 団体数 ②1→③40団体						30団体	40団体						

③地域防災力の向上

番号	戦略該当箇所 (A.P.)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局						
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31									
	4-1-3	P32			■ 「地域SNS」登録グループ数： 1,200グループ（一）								■ 「地域SNS」登録グループ数： 1,250グループ（一）													
			3-4-1	P137	●関係機関間の災害情報を一元的に集約・活用するため、GIS（地理情報システム）を利用した「災害時情報共有システム」を基に、「地域SNS」等により被災状況や避難所における被災者ニーズを把握・共有するなど、医療関係者や災害対応に携わる関係者のための支援基盤構築に向けた「戦略的災害医療“G空間”プロジェクト」を推進します。＜危機＞	環境整備	推進	→	→	→															登録ユーザー同士がグループを作成し、日常的なやり取りから災害時の周辺情報まで様々な情報を共有できる「すだちくんSNS」については、登録数が顕著に増加している。災害時における安否確認等の活用を図る上で、さらに普及に努める。	危機
					○地域SNS登録数（累計） ②1→③1,200グループ	75 グループ	1,050 グループ	1,100 グループ	1,150 グループ	1,200 グループ			○地域SNS登録数（累計） ②1→③1,250グループ	75 グループ	1,050 グループ	1,100 グループ	1,200 グループ	1,250 グループ								

④徳島発！「脱炭素社会」づくりの推進

番号	戦略該当箇所 (A.P.)		行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当頁	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31								
	4-1-4	P33			■ 県内行事等におけるカーボン・オフセットの啓発活動の実施数（累計）：12件（一）																				
			4-2-2	P148	●カーボン・オフセットの推進に向け、産学民官が協働し商品開発やPRなどを通じ、制度の普及啓発を進めます。＜県民＞	推進	→	→	→	→			●カーボン・オフセットの推進に向け、産学民官が協働し商品開発やPRなどを通じ、制度の普及啓発を進めるとともに、地域コミュニティにおける省エネ活動の実施による二酸化炭素削減量をクレジット化するモデル事業を実施します。＜県民＞	推進	→	→	→	→						カーボン・オフセットのさらなる推進を図るため、地域コミュニティによる二酸化炭素削減量をクレジット化し、当該クレジットを企業等が購入するモデル事業を実施する。	県民
					○県内行事等におけるカーボン・オフセットの啓発活動の実施数（累計） ②1→③12件			6件	9件	12件															